

特集

Daigasグループエネルギートランジション2050

Daigasグループは、これまで「カーボンニュートラルビジョン(2021年1月)」の公表を通じて2050年のカーボンニュートラル(以下、CN)実現への挑戦を表明し、「エネルギートランジション2030(2023年3月)」では、2030年までのエネルギートランジションに向けた考え方や具体的な方策を示してきました。

その後、活動を深化させるなか、ロシアによるウクライナ侵攻等の国際的な地政学リスクが高まっており、エネルギーのCN化と安定供給の両立が一層求められるようになってきている状況も踏まえ、2050年のCN実現に向けたエネルギートランジションのロードマップをより明確にした「エネルギートランジション2050」を2025年2月に策定しました。

「エネルギートランジション2050」では、「CN実現に向けた全体像」「エネルギー供給の低・脱炭素化に向けた取り組み」「お客さまへお届けするソリューション」をまとめており、当社グループの考え方や取り組み、お客さまとの共創について示しています。

「エネルギー供給に関する課題とDaigasグループの方針」

エネルギー供給はS+3E^{*1}を基本的な考え方としており、低・脱炭素化へのトランジションに向けて、3つのEのバランスが重要です。

ただし環境に優しいエネルギーに切り替えると、現時点ではコスト増加を招いたり、サプライチェーンが確立されていないなかでは供給安定性が低下するなど、こうした関係を「3Eのトリレンマ」と呼んでおり、Daigasグループはこの3つのEを同時に満たすことに挑戦していきます。特に、日本は資源に恵まれず、エネルギー自給率は12.6%と低いため、海外からのエネルギー輸入に依存しています。これにより、国際情勢や世界のエネルギー政策の変化にも注視する必要があります。

こうした背景を踏まえ、当社グループは、安全性を大前提に、供給安定性を最も重要視しつつ、環境性・経済性の様々な選択肢をお客さまにご提案することを基本方針としています。



📄 **カーボンニュートラルビジョン**
(2021年1月公表)

📄 **エネルギートランジション2030**
(2023年3月公表)

📄 **エネルギートランジション2050**
(2025年2月公表)

■ 国の方針

日本のエネルギー政策では、S+3Eの達成が重要と考えられています。2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画では、2040年に向けた新たな政策の方向性が示され、国の基本方針であるS+3Eにバランスのとれた天然ガスを重視することや、安全を前提としたエネルギーの安定供給を最優先する方針が示されました。

エネルギー供給で考慮すべきリスク

- 国際情勢リスク(国際紛争)
- 地政学リスク(エネルギーの低自給率)
- 自然災害リスク(地震・台風)
- パンデミックリスク(COVID-19)
- 規制リスク(カーボンプライス)
- 為替リスク(円安)

日本のエネルギー自給率は**12.6%^{*2}**
→海外からのエネルギー輸入に依存

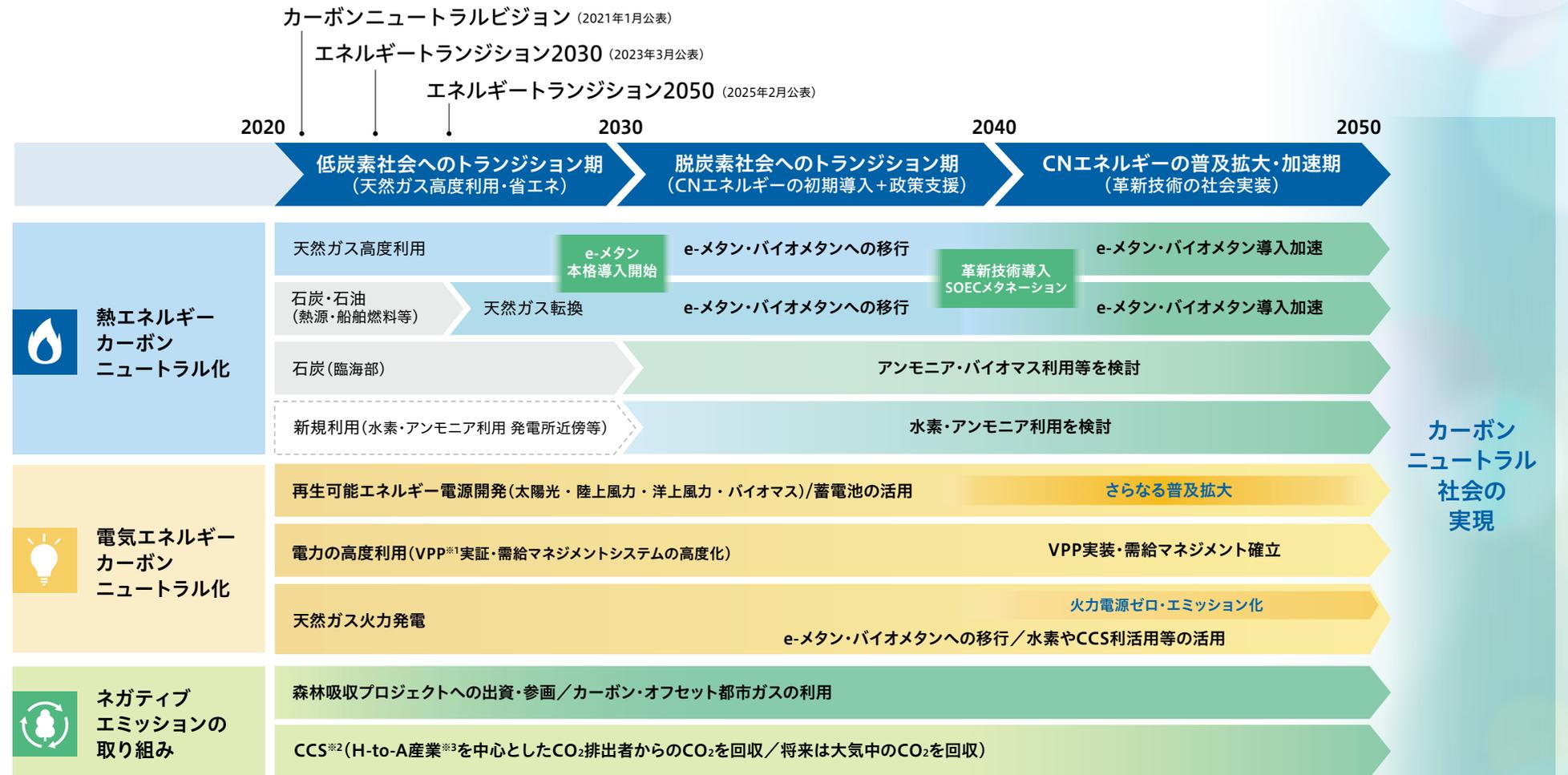
*1: S+3E = 安全性(Safety)、安定供給(Energy Security)、経済効率性(Economic Efficiency)、環境性(Environment)

*2: 2022年度 エネルギー需給実績(確報)

低・脱炭素化ロードマップ

現段階ではCNなエネルギーは割高であることから、社会コストを最小化するためには、段階的にtransitionを進める必要があると考えています。

2030年までは省エネや既存技術を活用した低炭素社会へのtransition、2030年からはCNエネルギー導入による脱炭素社会へのtransitionを進め、2040年から革新技術によるCNエネルギーの普及を拡大・加速して、エネルギーtransitionを牽引していきます。総合エネルギー企業としてS+3Eを踏まえた最適なソリューションをご提案し、ステークホルダーの皆さまとともにCN社会の実現を目指します。



※1 VPP=Virtual Power Plantの略称で、情報通信技術等により、アグリゲーターと呼ばれる事業者が分散電源等を統合的に制御することで、あたかも一つの発電設備のように機能する仮想発電所のこと

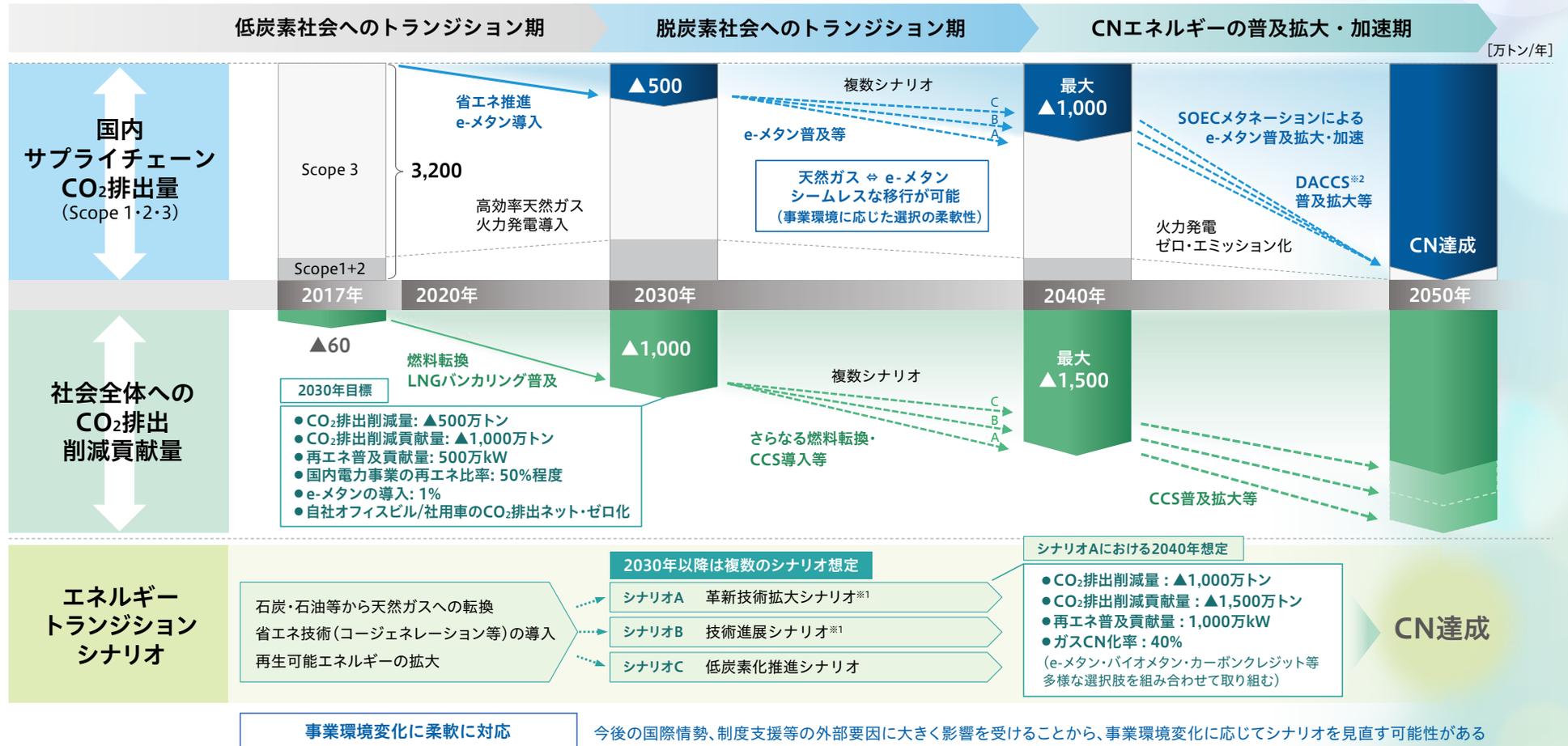
※2 CCS=二酸化炭素の回収・貯留 (Carbon dioxide Capture and Storage)

※3 H-to-A産業=CO₂排出削減が困難な産業 (Hard to Abate)

CO₂削減ロードマップ

Daigasグループは、2050年のCN社会の実現に向けたCO₂削減ロードマップを策定しました。

現在、エネルギーの安全保障が重要視されるなか、国の2040年に向けたエネルギーの需給見通しには、リスクケースも含め多様なシナリオが必要とされています。当社グループとしても、国が想定しているシナリオを含む複数の2040年のシナリオを検討しました。そのなかで、最大限にCNが進展した「革新技術拡大シナリオ」に基づく想定値を以下に示しています。これはあくまで一つのシナリオであり、2030年頃までにその実現可能性を見極め、国際情勢や制度の動向に注目しながらシナリオの見直しを行っていく方針です。



※1 日本の第7次エネルギー基本計画で示されているエネルギー需給見通しのシナリオ

※2 DACCS=二酸化炭素の分離・回収するDAC技術と地中に貯留するCCS技術を組み合わせた技術 (Direct Air Carbon Capture and Storage)

エネルギーのカーボンニュートラル化



熱エネルギーのカーボンニュートラル化に向け、低炭素エネルギーである天然ガスの普及と高度利用を推進し、e-メタンなどの技術開発やサプライチェーン構築を加速します。電気エネルギーのカーボンニュートラル化では、再生可能エネルギー（以下、再エネ）の電源開発を進め、電力の安定供給や天然ガス火力発電のゼロ・エミッション化を目指します。さらに、CO₂を吸収・除去するネガティブエミッションにも取り組みます。

2024年度実績

グループCO₂排出量 **2,344**[※] 万トン

再エネ電源比率 **30.4**%

再エネ普及貢献量 **370**万kW

CO₂排出削減貢献量 **629**万トン

※ 国内サプライチェーン(スコープ1,2,3)のCO₂排出量
グループバリューチェーン(スコープ1,2,3)における温室効果ガス排出量については□□P.54をご覧ください

2050年のCN実現に向けて、Daigasグループは「熱エネルギーのカーボンニュートラル化」「電気エネルギーのカーボンニュートラル化」「ネガティブエミッション」と多角的な取り組みを行い、2030年度の経営計画目標を達成するための具体的な計画を各事業ユニットで策定しています。

次頁以降では、中期経営計画2026における2024年から2026年の目標に向けた、熱エネルギーのカーボンニュートラル化に関する技術開発やネガティブエミッションの取り組みなどの進捗状況をご報告します。

その他の具体的な取り組みについては、セグメント別事業戦略をご覧ください。

加速させる取り組み	主な取り組み	主な目標項目 [※] (2024~2026年)
 熱エネルギー カーボン ニュートラル化	<ul style="list-style-type: none"> ● 石炭・石油からの天然ガス・LNG転換 □□P.40 ● 天然ガスの高度利用 □□P.40 ● 天然ガスの普及拡大 高効率な省エネ機器の販売拡大 □□P.40 海外でのシェールガス開発、都市ガス事業の拡大 □□P.43 船舶向けLNG燃料供給事業の拡大 ● e-メタン・バイオメタン等の革新的技術の開発 ● e-メタンのサプライチェーン・アライアンスの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループCO₂排出量 ● CO₂排出削減貢献量 ● e-メタン社会実装の推進 ● メタネーション技術開発の推進
 電気エネルギー カーボン ニュートラル化	<ul style="list-style-type: none"> ● 再エネの電源開発 □□P.41 太陽光：開発の推進、パートナー連携による普及拡大 風力：開発の推進、国内での洋上風力発電への挑戦 バイオマス：利用・開発の推進 蓄電池：電力システムの安定化のための再エネ電源併設型の蓄電池への参入 ● 電力の高度利用 □□P.41 VPP実証・需給マネジメントシステムの高度化 ● 天然ガス火力発電の推進 □□P.41 調整役として必要な天然ガス火力発電の活用とゼロ・エミッション化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 再エネ電源比率 ● 再エネ普及貢献量 ● 自社オフィス・社用車CO₂削減率
 ネガティブ エミッションの 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂のバリューチェーンの構築・CCUSの技術開発 ● 森林吸収プロジェクトへの出資・参画 	

※目標の詳細は□□P.49をご覧ください

エネルギーのカーボンニュートラル化

熱エネルギーのカーボンニュートラル化の取り組み

Daigasグループの多様なメタネーション技術開発における各取り組みは以下のとおりです。

メタネーションの技術開発

① 既存技術「サバティエメタネーション」の社会実装に向けた取り組み

(株)INPEXと共同で世界最大級のメタネーションによるCO₂排出削減・有効利用の実用化技術開発事業^{※1}における試験設備プラントの建設を進めています。2025年度中の運転開始を予定しており、2026年度までにメタネーション反応の挙動の把握、耐久性評価やスケールアップ適性などを目的とした実証を行います。

② 革新技術「バイオメタネーション」の技術開発促進

2024年5月～7月まで、大阪市のごみ焼却工場(舞洲工場)にて、生ごみと再エネからのe-メタン製造実証を実施し、目標どおり5m³/hのe-メタン製造(メタン濃度95%以上)を確認しています。2025年4月から大阪・関西万博の会場内で実証^{※2}を開始します。詳細については□□P.30をご覧ください

③ 革新技術「SOECメタネーション」の技術開発^{※3}促進

2024年6月に、SOECメタネーションのラボスケール試験装置を完成し、試験を開始しました。また、2025年度は、ベンチスケール試験に着手する予定です。今後は、2025年度～2027年度にベンチスケール試験、2028年度～2030年度にパイロットスケール試験を進め、2030年度に世界最高レベルのエネルギー変換効率(約85～90%)の実現を目指します。

■ メタネーション技術の社会実装ロードマップ



※1 NEDO助成事業「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発/CO₂排出有効利用実用化技術開発『気体燃料へのCO₂利用技術開発』」

※2 環境省委託事業「令和4年度既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築実証事業」

※3 NEDO・グリーンイノベーション基金事業「合成メタン製造に係る革新的技術開発『SOECメタネーション技術革新事業』」



サバティエメタネーション実証設備を建設中



SOECメタネーションベンチスケール試験建屋(2025年6月 竣工)

水素・アンモニア関連技術

お客さまのニーズにお応えできるよう、水素・アンモニアの製造・燃焼技術の探索・評価・開発にも取り組んでいます。

- 水素燃料30%混焼の実証試験に成功(Daigasエナジー(株))
- 海外スタートアップと連携した、技術評価やプロジェクトの開発(Koloma社:天然水素)
- バイオマスからの水素製造技術を開発(ケミカルルーピング燃焼技術^{※4}により、電力・水素・CO₂を同時に製造)

※4 NEDO助成委託事業「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発/次世代火力発電基盤技術開発/CO₂分離・回収型ポリジェネレーションシステム技術開発/ケミカルルーピング燃焼ポリジェネレーション技術の実用化に向けた研究開発」

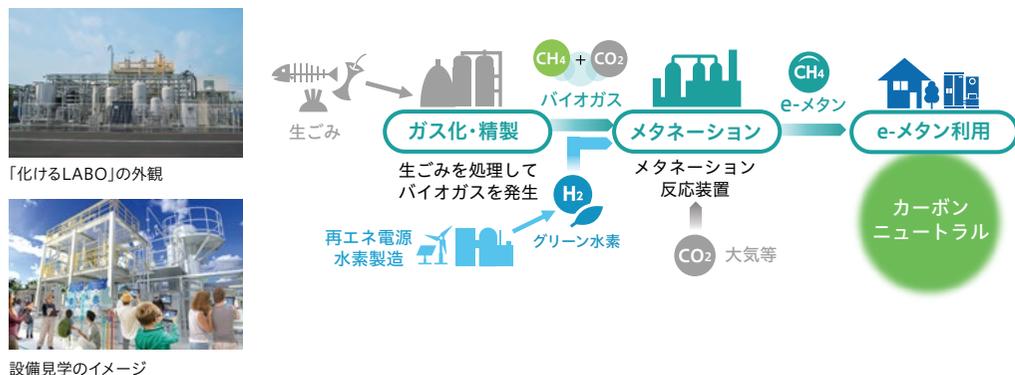
【大阪・関西万博での取り組み】

Daigasグループは、メタネーション技術の実証をはじめ、当社グループが持つ先進技術を活用し、大阪・関西万博が掲げるテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」を体現することに貢献します。

■ バイオガスを活用したメタネーション実証

2025年3月、e-メタン製造実証設備「化ける LABO(ラボ)」を竣工し、大阪ガスで初となる「クリーンガス製造設備」の認定を取得^{*}しました。本設備では、会場で発生する生ごみを発酵させてできるCO₂や、会場の空気中に含まれるCO₂とグリーン水素をメタネーションにより合成し、e-メタンを作る実証を行っています。製造したe-メタンは会場内の迎賓館厨房やガスコージェネレーション設備等の都市ガス消費機器で利用しています。本実証事業の後には、メタネーション設備のスケールアップを図りながら、2030年までに、再エネ由来の水素と生ごみ由来のバイオガスに含まれるCO₂からe-メタンを製造するシステムを、近畿圏を中心にごみ焼却工場や食品加工工場向けに導入することを目指します。

^{*}クリーンガス製造設備の認定取得：当社は、「大阪・関西万博会場内バイオガス、e-メタン製造実証設備」として、2024年4月に開始された、クリーンガス証書制度に基づき認定を取得しました。この制度により、e-メタンやバイオガスの環境価値を証明し、今後クリーンガス相当量の認証を取得する予定です



「化けるLABO」の外観



設備見学イメージ

■ 万博での「SPACECOOL®」活用

会場の「ガスパビリオン」の膜材料には、大阪ガスが開発した「SPACECOOL®」を採用しています。「SPACECOOL®」は独自の光学設計によってゼロエネルギーで外気温よりも温度が低下する放射冷却素材です。夏場の場合で最大10℃ほど、ガスパビリオン内の温度を下げる効果が期待され、パビリオン内の気温を快適に保つだけでなく、空調負荷を軽減し、CO₂排出量の低減にも貢献します。



提供：一般社団法人日本ガス協会



©Expo 2025

■ e-メタンの環境価値の移転を可能とする「CO₂NNEX®」の運用

都市ガスではe-メタンの供給が進むため、電力での非化石証書と同様にe-メタン・バイオガスの環境価値を移転できるクリーンガス証書の民間運用が開始されました。今後、e-メタンや環境価値の取引が増加することから、クリーンガス証書における環境価値移転のシステムが必要になります。

大阪ガスは三菱重工業(株)と協力して、e-メタンの環境価値の移転を可能とする都市ガス業界初のシステム「CO₂NNEX®^{*}」を開発し、大阪・関西万博で運用しています。万博では、「CO₂NNEX®」を用いて、全国で製造されるe-メタンやバイオガスより得られたクリーンガス証書を、大阪ガスが供給する天然ガスに移転し利用することで、万博内のカーボンニュートラル化に貢献しています。

^{*}CO₂NNEXは三菱重工業(株)の登録商標です

■ CO₂NNEX®によるクリーンガス証書移転の仕組み



会場パース画像提供：2025年日本国際博覧会協会

サプライチェーン・アライアンス構築

Daigasグループでは、2030年からのe-メタン本格導入に向けて、多様なメタネーション技術の確立とともに、エネルギー源である再エネ開発や、お客さまとの連携による水素・CO₂調達を含めた国内外におけるサプライチェーンの構築を検討しています。

将来の安定調達を目指し、既存天然ガス・LNG設備が利用可能な北米・南米・豪州・中東・東南アジアエリアを中心に検討を実施しています。また、アジア各国のエネルギー会社と連携しながら、日本だけでなく、アジアでのe-メタン利用・普及も進めます。

2024年12月、当社はエネルギー分野で事業を進める7社(当初メンバー)とともに、世界初となるe-メタンの世界的な普及拡大を目指す国際的アライアンス「e-NG Coalition」を設立しました。本アライアンスを通じて、e-メタンの製造プロジェクトを推進し、温室効果ガス排出削減やアジア地域の脱炭素化に貢献することを目指します。また、e-メタンの普及により国際的なエネルギー市場を形成し、新たな成長産業として日本・アジアの経済成長にも貢献していきます。国や業界を超えた協働を行うことで、e-メタンの世界的な普及拡大、およびCN社会の実現を目指します。

産ガス国の新たなエネルギー産業

日本の脱炭素化・エネルギー安全保障

アジアのe-メタン利用による脱炭素化

国内外のe-メタン サプライチェーン構築

- エネルギーセキュリティ向上
 - ・既存天然ガス・LNG出荷設備を利用可能
 - ・国内外の複数拠点化により地政学リスクを低減し、安定供給に寄与
- アジアでの普及拡大
 - ・e-メタン利活用に向けて海外のエネルギー事業者との協議を実施



国際市場形成への 取り組み



- e-メタン等の国際市場形成を目指す団体を設立し、当社を含む日米欧の24社が参画
- 団体への参画・協賛企業を増やし、e-メタン等の国際的認知度向上、取引・環境制度形成へ取り組む

(2025年7月時点の主な協業先)

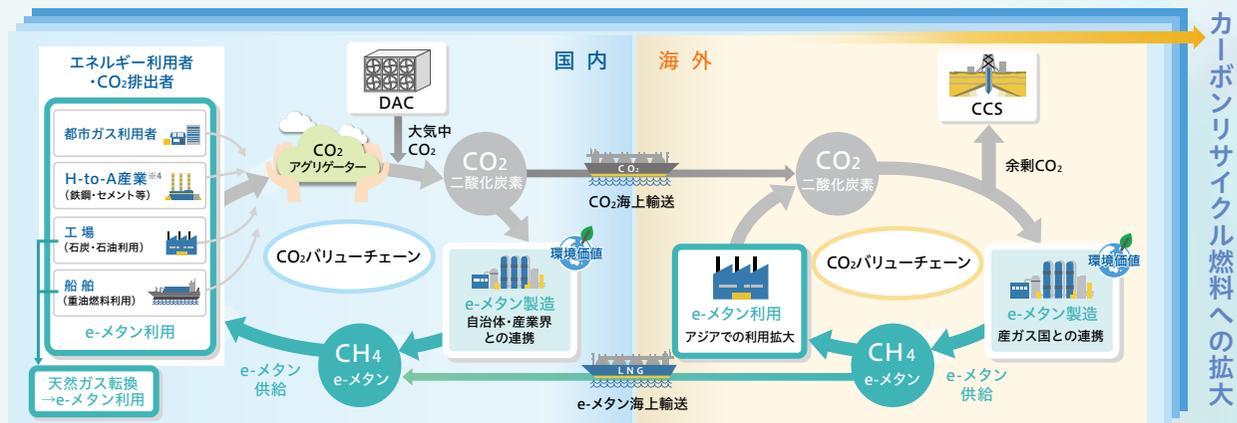
エネルギーのカーボンニュートラル化

ネガティブエミッションの取り組み

Daigasグループは、カーボンネガティブを目指し、鉄鋼やセメントなどCO₂排出削減が難しい産業から排出されるCO₂に対しても取り組みを進めています。CCS^{※1}(二酸化炭素の回収・貯留)やCCU^{※2}(二酸化炭素の回収・利用)、CO₂オフセットに資するカーボンクレジット事業といった新技術を導入し、お客さまのCO₂排出量削減や、産業の持続的な成長を支えています。

CO₂バリューチェーン構築に向けた取り組み

Daigasグループが、鉄鋼・セメント・化学等の産業界をはじめとしたお客さまから排出されるCO₂をアグリゲーターとして集め、CCUによるe-メタンの製造・供給と、CCSによるネガティブエミッションを組み合わせてCO₂バリューチェーンの構築を目指します。e-メタンより得られるクリーンガス証書の管理やCO₂流通の可視化を実現するCO₂マネジメントシステム(「CO₂NNEX[®]」^{※3})を開発し、カーボンリサイクル燃料への適用拡大も推進していきます。



※1 CCS=Carbon dioxide Capture and Storageの略 ※2 CCU=Carbon dioxide Capture and Utilizationの略
 ※3 「CO₂NNEX」は三菱重工業(株)の登録商標 ※4 H-to-A産業=CO₂排出削減が困難な産業(Hard to Abate)

森林のCO₂吸収能力向上に向けた取り組み

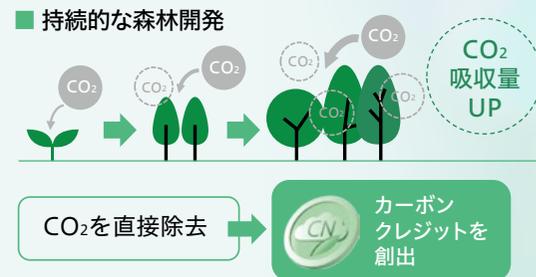
大阪ガスは、2023年7月に当社を含む日本企業10社とともに住友林業グループ組成の森林ファンド「East Climate Smart Forestry I(以下、本ファンド)」への共同出資を表明しました。本ファンドは、2027年までに北米を中心に約13万haの森林の購入・管理を通じて、CO₂吸収を新たに生み出し、質の高いカーボンクレジット[※]の創出・還元でCN社会の実現に貢献する計画をしており、2025年2月時点で約9万haの森林資産を取得しています。

※カーボンクレジットは、再生可能エネルギー利用や省エネの取り組みでは削減しきれない二酸化炭素排出量をオフセット(相殺)する手段



本ファンドで購入した森林の一例 (Eastwood Forests社提供)

持続的な森林開発



生成AIを活用したカーボンクレジットの品質評価の取り組み

大阪ガスは2025年3月に世界で初めて、生成AIを活用してカーボンクレジットの品質を評価するWebサービス「GreenChecker(グリーン・チェッカー)」の提供を開始しました。 詳細は2025年9月公開予定の「サステナビリティレポート2025」をご覧ください



お客さまと社会のレジリエンス向上



地政学的リスクの高まりや気候変動の影響、自然災害への対策は、社会にとって大きな課題になっています。エネルギー事業を基盤とするDaigasグループは、それらの課題を解決するため、エネルギーサプライチェーンの安全性・安定性の強化に努めています。災害対策や保安に関する取り組みを継続し、災害に強い機器やエネルギーの普及を通じて、お客さまと社会のレジリエンス向上に貢献しています。

2024年度実績

重大事故および自社起因の
重大供給支障件数 **ゼロ**

防災・経年対策を推進

耐震化率^{※1} 約 **90%**

地震対策ブロック数^{※2} **738**ブロック

ねずみ鋳鉄管の対策完了

※1 耐震性のある管の全体に占める割合

※2 地震等の災害発生時に被害の大きいエリアのみガス供給を停止できるよう、導管ネットワークを分割したもの

2024年度までの進捗

エネルギーサプライチェーンにおけるレジリエンス向上

都市ガスおよびガス設備・発電設備の安全性を確保することは、Daigasグループとして最優先の責務と考えています。原料の調達から、お客さま先でガスや電気が使用されるまでの各段階におけるレジリエンス向上に取り組んだ結果、マテリアリティの指標目標である「重大事故および自社起因の重大供給支障件数ゼロ」の継続を達成しました。防災・経年対策については、阪神・淡路大震災の復旧活動から得られた知見等から予防対策・緊急対策・復旧対策と、東日本大震災の被害実績などに基づく津波対策の4つの防災対策に継続的に取り組んでいます。

さらに、電力サプライチェーンでは、再生可能エネルギー（以下、再エネ）電源の開発・調達による電力供給の強化に加え、安定供給に対応する技術開発や他社との協業を進めました。

具体的な取り組みは□□P.34をご覧ください

■ 阪神・淡路大震災以降の主な地震対策の進捗状況

項目	主な地震対策	阪神・淡路大震災当時 (1995年1月)	現状 (2025年3月)
情報収集機能強化	地震計の増設	34カ所に設置	•約3,300カ所に設置
	地震被害予測システムの導入	—	•大阪ガスネットワーク(株)の本社・サブセンター・5事業部に導入
供給停止システム構築	供給ブロックの細分化	55のミドルブロック	•89のミドルブロック •738のリトルブロック
	供給遮断装置の導入	スーパーブロック(供給エリアを8つに区分)のみ遠隔遮断装置	•遠隔遮断装置約3,600カ所 •感震自動遮断装置約3,000カ所
緊急時通信強化	無線システムの強化	—	•本社・サブセンターをメイン拠点とした無線ネットワークの冗長化 •可搬型衛星通信設備6台
その他	耐震化率	耐震性のある管の全体に占める割合68%	•耐震性のある管の全体に占める割合約90%
	ポリエチレン(PE)管の普及促進	PE管延長約1,200km	•新設低圧管には原則全数採用 •PE管延長約18,600km
	重要オンラインのバックアップ	—	•バックアップセンターの開設

取り組みの課題と今後の戦略

国際的な政治の不安定さや、国際規制の変化といった地政学的リスクが高まっています。また、自然災害がもたらす影響も大きくなる可能性があるため、エネルギーの安定供給を確保するための対策が必要だと考えています。

今後も、LNG(液化天然ガス)の調達地域を多様化し、契約形態を最適化します。また、ガス設備や発電設備の安全性を確保するため、防災対策や訓練に取り組み続けます。

さらに、再エネの拡大が進むなかで、昼夜の電力需要の変動によって、供給の過剰や不足が発生し、安定供給の課題となっています。当社グループでは、太陽光発電や「エネファーム」等、家庭で利用できる分散型の電源を組み合わせることで、電力の需給を安定させることに貢献していきます。加えて、AI技術を活用してエネルギーの使用状況を可視化し、最適なエネルギー利用を実現する「エネルギーマネジメント」も推進していきます。

お客さまと社会のレジリエンス向上

Daigasグループは、エネルギーサプライチェーンにおけるレジリエンス向上を目指し、トレーディング・輸送ノウハウ活用とバリューチェーン間連携により、安定調達を実現するとともに、調達・販売の最適化に取り組んでいます。

技術開発等による保安・安定供給の高度化や従業員の安全意識向上を図るなど、災害対策への取り組みを進めています。

LNG調達先の多様化

トランジション期に重要な役割を担うエネルギーとして、天然ガスの安定調達・開発・供給に取り組んでいます。2024年度には、UAEアブダビ首長国の国営石油会社ADNOCと、ルワイスプロジェクトにおいて生産されるLNGの売買契約を締結し、調達の多様化を進めました。

船舶向けLNG燃料供給事業の開始

船舶燃料には主に重油が使用されており、国際海事機関(IMO)は、2050年頃までにGHG排出量ゼロを目標に設定しています。大阪ガスは、船舶燃料の低炭素化に向け、都市ガス事業者として初めてShore to Ship方式^{※1}による船舶向けLNG燃料の供給事業を2025年4月に開始しました。また、大阪湾・瀬戸内エリアにおいて、Ship to Ship方式^{※2}による船舶向けLNG燃料供給事業を、2026年度から開始予定です。これにより多様な方式でLNG燃料供給が可能となり、安定かつ柔軟なLNG燃料供給に寄与します。将来的には、船舶燃料として供給するLNGをe-メタンへ置き換えることで、船舶燃料の脱炭素化を目指します。

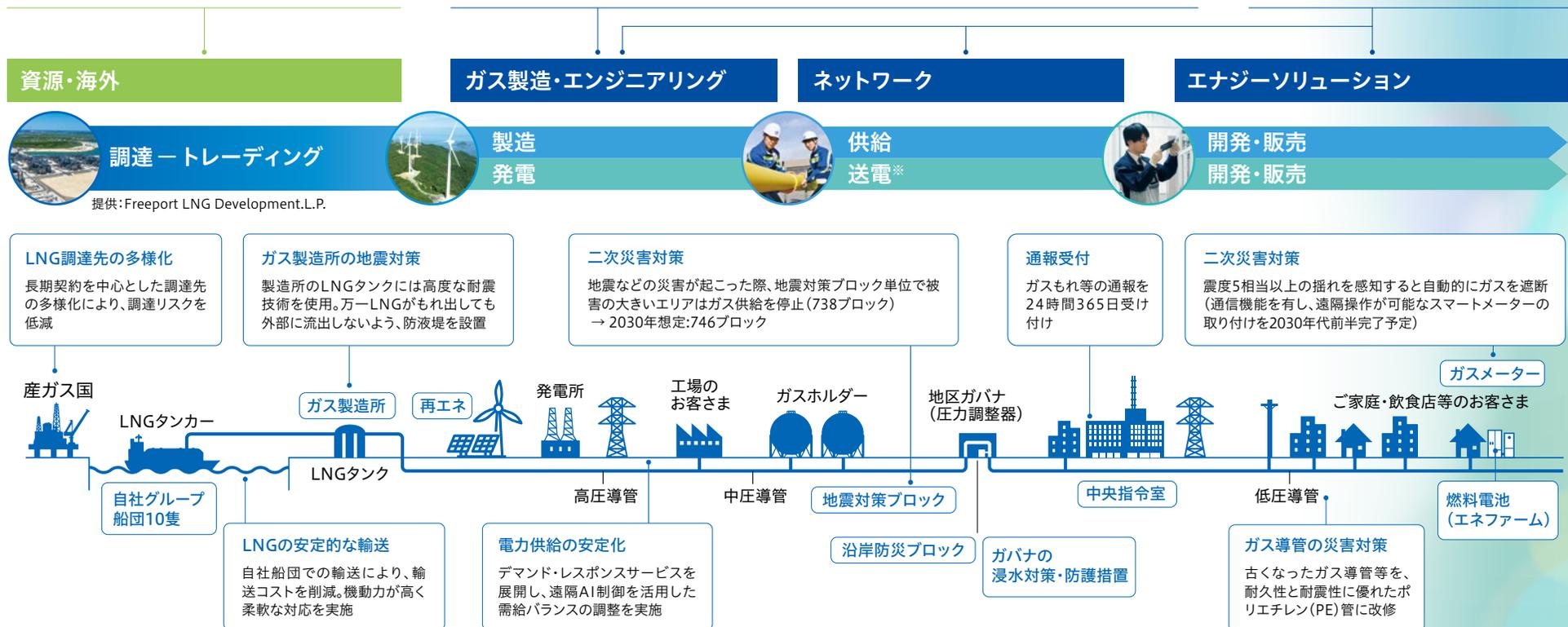
※1 岸壁・棧橋に係留中のLNG燃料船に対して、陸上LNGターミナルなどからLNGを供給する方式。

※2 岸壁に係留中もしくは錨地に停泊中のLNG燃料船に対して、バンカリング船が接舷してLNGを供給する方式。

災害対策

エネルギーの製造から消費までの各プロセスにおいて、様々な対策や技術開発等による保安・安全供給の高度化を進めています。また従業員に対しては定期的な研修を実施し、安全意識の向上を図っています。

阪神・淡路大震災以降の主な地震対策の進捗状況については□P.33をご覧ください



※電気の供給は関西電力送配電(株)などの送配電網を利用

先進的で多様なソリューションの共創



カーボンニュートラル(以下、CN)やデジタル化が進む世界で、先進的で多様な選択肢を生み出し、家庭用のお客さまにはより快適な暮らしを、業務用・産業用のお客さまには安心してビジネスに専念できる環境の創出を実現します。これまでお客さまから頂戴したたくさんのお声やお客さまとの広く深いつながり、培ってきた技術等の強みを生かし、ステークホルダーとの共創を通じて、お客さまや社会から信頼されるマーケットに進化し続けます。

2024年度実績

お客さまアカウント数 **1,071** 万件

お客さま満足度 **92%**

低・脱炭素化やインフラのメンテ効率化に寄与する新サービス等の社会実装

2024年度までの進捗

お客さまや社会のお役に立つサービスの提供と事業の成長を目指し、新サービスの拡充や新たなソリューションの展開を進め、お客さまアカウント数は1,071万件となりました。保安・サービスの品質向上にも努め、ご家庭のお客さまに直接対応する業務[※]に対する満足度は92%と高い水準を維持しました。また、2024年度からは事業創造本部の新規事業創出機能をさらに強化し、研究・技術開発や多様なパートナーとの連携から事業化までを一貫して推進し、さらなる新規事業創出に取り組みました。2024年11月には、次世代集光型太陽熱システムの開発を手掛ける豪州のスタートアップ企業FPR Energy社に出資し、産業用熱需要の脱炭素化への貢献を目指しています。さらに、ライフ&ビジネス ソリューション(LBS)事業領域においても、都市開発事業での新事業の開始や、情報事業でのM&Aによる事業領域の強化、材料事業での高付加価値な材料のさらなる開発などにより、事業を拡大しました。

※開栓、機器修理、機器販売(施工付き)、定期保安巡回(ガス設備調査)、電話受付(お客さまセンター)の5つの業務

国内エネルギー事業 詳細は、[□□P.39](#)をご覧ください

ライフ&ビジネス ソリューション(LBS)事業 詳細は、[□□P.44](#)をご覧ください

FPR Energy社への出資に関する詳細は、2025年9月公開予定の[□□「サステナビリティレポート2025」](#)をご覧ください

取り組みの課題と今後の戦略

ガス小売の自由化等による競合激化に加え、CN潮流の加速により、エネルギー事業環境が激しくなっています。新たな収益源を確保し、Daigasグループの持続的成長を図っていくため、各社が培ってきた事業ノウハウや強み、グループのシナジーを発揮し、多様化するお客さまのニーズにお応えする新たな事業を生み出し続けていきます。

2024年度に社会実装した主な案件

生成AIを活用してカーボンクレジットの品質を評価するシステムを構築

詳細は、[□□P.32](#)をご覧ください

レーザー分光式検知器と専用ナビシステムによる漏えい検査の効率化
(第7回インフラメンテナンス大賞内閣総理大臣賞、2024年度日本ガス協会技術賞受賞)

脱臭プロセスのCO₂削減を初期投資ゼロで提供するサービス「D-Remove」を開始

